



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 エムケー精工株式会社  
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日

平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,558	0.5	973	55.3	968	55.1	614	55.8
28年3月期	20,459	5.8	626	23.9	624	21.3	394	16.1

(注) 包括利益 29年3月期 850百万円 (445.2%) 28年3月期 155百万円 ( 83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.38		6.1	4.9	4.7
28年3月期	27.20		4.1	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,744	10,456	53.0	721.05
28年3月期	19,388	9,721	50.1	670.42

(参考) 自己資本 29年3月期 10,456百万円 28年3月期 9,721百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	995	369	709	595
28年3月期	1,832	565	1,263	685

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	116	29.4	1.2
29年3月期		0.00		8.00	8.00	116	18.9	1.1
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		33.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	3.5	400	41.1	400	41.7	200	51.5	13.79
通期	20,000	2.7	650	33.2	600	38.0	350	43.1	24.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,595,050 株	28年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	29年3月期	1,093,825 株	28年3月期	1,093,825 株
期中平均株式数	29年3月期	14,501,225 株	28年3月期	14,501,246 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,236	0.3	779	60.3	838	41.3	545	29.5
28年3月期	18,293	7.6	486	25.3	592	8.2	421	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.63	
28年3月期	29.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	18,547		9,701		52.3	669.04		
28年3月期	18,357		9,052		49.3	624.26		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,701百万円 28年3月期 9,052百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策等を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速、欧州の政情不安、米国新政権の動向などの多くの懸念材料が散在し、国内にあっては未だ個人消費に力強さがなく、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界において、オート機器の分野では、顧客の旺盛な設備投資に支えられ堅調に推移いたしましたが、政府支援事業が縮小されたことで一服感が広がりました。また、情報機器及び生活機器の分野では、市場が伸び悩み中、内外競合との激しい価格競争を余儀なくされる厳しい状況が続いています。また、住設機器の分野では、深刻な人手不足などを背景に、公共工事の延期が発生する不透明な状況となりました。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化をはかってまいりました。こうした取組により、売上については微増に留まりましたが、収益については昨年比で大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億5千8百万円（前期比0.5%増）、経常利益は9億6千8百万円（前期比55.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1千4百万円（前期比55.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (オート機器事業)

主力の門型洗車機は、カーディーラーにおいては、設備投資意欲が高く台数・金額ともに伸長しましたが、SS（サービス・ステーション）においては、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体として若干の減収となりました。一方オイル機器では、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーの新機種を投入した効果に加え、積極的な販路拡大活動が実を結び、ローリーの需要減少をカバーして着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は131億6千8百万円（前期比1.9%減）となりました。

## (情報機器事業)

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。官需分野においては、小型物件の受注に焦点を絞ったことが奏功したことに加え、積極的な投資環境になった道路工事用表示板及び大型フルカラー表示機の受注が伸長するなど、堅調に推移しました。一方、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備は進んだものの、販売店取扱い商材の偏りから、大きく売上を下げることになりました。この結果、情報機器事業全体の売上高は17億3千1百万円（前期比14.8%増）となりました。

## (生活機器事業)

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、米価上昇などから農家の購買意欲が上向き、堅調に推移しました。一方、一般家庭向け商材の調理家電については、市場全体の縮小で苦戦しましたが、今期新発売のミニもちつき機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億8千8百万円（前期比2.4%増）となりました。

## (住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製作・販売しています。主要取引先である大手ゼネコンは過去最高の利益を計上するなど好調を維持しておりますが、昨年発生した熊本地震もあって震災復興について多くの計画遅延が発生し、また深刻になる職人不足により工期延長が相次ぐなど、少なからぬ影響を受けております。しかし、新国立競技場に国産木材が多用されるなど、木材商品を見直す風潮も認められます。この結果、住設機器事業全体の売上高は16億8千1百万円（前期比3.4%増）となりました。

## (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億8千9百万円（前期比3.7%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策を背景に、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、英国のEU離脱問題や、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

かかる状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、モノづくりの原点に立ち返り、2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題において記載の重点課題に取組み、確実な計画達成と収益力向上に邁進してまいります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては、乱高下する原油相場の不透明感に加えてSS業界再編の影響により投資は抑制傾向にありますが、新機種発売による市場活性化と前年度に続く政府補助金制度を活用した積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップをはかります。

情報機器事業におきましては、民需製品の新製品発売と販売網の拡大、官需営業の活性化、フルカラータイプLED表示機の新商品開発と販売促進等に取り組む、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、消費者マインドの回復の動きは鈍く、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに市場環境改善の兆しが見えませんが、新製品投入による積極的な提案及び販売促進に取り組む、拡販に努めてまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、扱い商品のテーマである木材利用と断熱が建設業界の注目を集め、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、新規の受注確保により売上拡大と収益向上を目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高200億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し197億4千4百万円となりました。流動資産は9千9百万円増の101億9千6百万円、固定資産は2億5千6百万円増の95億4千8百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億4千7百万円増加したことと投資有価証券が2億6千7百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し92億8千8百万円となりました。流動負債は1億3千9百万円増の66億2千6百万円、固定負債は5億1千8百万円減の26億6千2百万円となりました。これは主に短期借入金が2億5百万円増加したことと長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円増加し、104億5千6百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が4億9千8百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、5億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億9千5百万円(前年同期比8億3千7百万円の減少)となりました。主な要因は、法人税等の支払額2億6千4百万円や、たな卸資産の増加額1億5千5百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益9億7千3百万円、減価償却費4億6千5百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千9百万円(前年同期比1億9千6百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入18億1千万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出17億7千万円と有形固定資産の取得による支出3億5千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円(前年同期比5億5千4百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額2億5百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出7億3千7百万円により資金が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	47.4%	50.1%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	23.2%	32.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7年	2.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3倍	29.6倍	21.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化をはかりつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適をはかる中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境では厳しい見通しが大勢を占め、また国内の個人消費も引き続き不透明な状態が想定されます。

当社グループは、こうした経済環境に過度に左右されない、質実な企業体質に改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### イ. 新商品、新規ビジネス

企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノとサービスを発想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化をはかりつつ、商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。

#### ロ. ブランドの強化

当社グループらしい社風を追求しつつ、収益に結びつく情報発信ができるよう、ブランド強化をはかってまいります。活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な改善に努めます。

#### ハ. 生産性の向上

当社グループにおいて、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レイアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から間断なく最適化をはかってまいります。

#### ニ. 経営インフラの強化

企業体質を健全に保つには、財務、IT、人材といった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。財務基盤の強化には、IT基盤の整備、改善が必要であり、また基盤を支える人材の育成が不可欠です。テーマごと、部門横断的な組織体によりグループの全体最適を踏まえて強化をはかります。

#### ホ. 企業倫理の高揚

法令、社会規範、地域文化、顧客視点などを踏まえ、企業及び企業人としての倫理観をもち品格ある行動ができるよう、グループ内の規範、統制、風土の整備、改善に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,925	1,836,443
受取手形及び売掛金	3,876,762	3,958,456
商品及び製品	1,430,693	1,572,666
仕掛品	1,110,310	1,122,446
原材料及び貯蔵品	1,369,128	1,362,304
繰延税金資産	230,108	211,638
未収入金	33,291	47,841
その他	102,958	111,365
貸倒引当金	△30,067	△27,124
流動資産合計	10,096,112	10,196,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,919,109	11,009,027
減価償却累計額	△8,493,191	△8,684,822
建物及び構築物 (純額)	2,425,917	2,324,204
機械装置及び運搬具	4,117,622	4,123,350
減価償却累計額	△3,690,248	△3,651,246
機械装置及び運搬具 (純額)	427,373	472,104
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	420,438	476,030
減価償却累計額	△280,420	△355,835
リース資産 (純額)	140,018	120,195
建設仮勘定	21,834	65,940
その他	1,737,439	1,763,096
減価償却累計額	△1,678,481	△1,712,023
その他 (純額)	58,957	51,072
有形固定資産合計	6,055,265	6,014,682
無形固定資産		
のれん	730,448	621,583
リース資産	26,333	27,375
その他	470,956	454,559
無形固定資産合計	1,227,738	1,103,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,280	1,935,511
長期貸付金	22,500	22,500
退職給付に係る資産	229,663	374,851
繰延税金資産	3,456	762
その他	211,447	211,545
貸倒引当金	△126,539	△115,313
投資その他の資産合計	2,008,808	2,429,856
固定資産合計	9,291,812	9,548,057
繰延資産	994	—
資産合計	19,388,919	19,744,096



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,332	859,275
短期借入金	940,000	1,145,000
1年内返済予定の長期借入金	736,393	528,546
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	78,237	79,086
未払金	3,102,435	3,008,283
未払法人税等	123,919	234,106
賞与引当金	263,680	291,900
製品補償対策引当金	200,287	198,760
その他	184,915	181,053
流動負債合計	6,486,201	6,626,012
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,609,237	2,109,194
リース債務	98,736	77,835
繰延税金負債	239,507	338,882
退職給付に係る負債	103,653	113,755
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	—
その他	10,050	22,377
固定負債合計	3,180,874	2,662,044
負債合計	9,667,075	9,288,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,514,990	4,013,596
自己株式	△510,424	△510,424
株主資本合計	9,329,262	9,827,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,205	338,101
繰延ヘッジ損益	△32,029	23,845
為替換算調整勘定	162,794	117,384
退職給付に係る調整累計額	87,612	148,840
その他の包括利益累計額合計	392,582	628,171
純資産合計	9,721,844	10,456,040
負債純資産合計	19,388,919	19,744,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	20,459,964	20,558,807
売上原価	14,341,273	13,827,157
売上総利益	6,118,691	6,731,650
販売費及び一般管理費		
販売促進費	331,550	326,479
倉敷料	17,391	17,235
発送運賃	550,989	557,112
広告宣伝費	62,025	79,945
貸倒引当金繰入額	1,544	1,689
役員報酬及び給料手当	2,357,432	2,511,183
賞与引当金繰入額	161,930	173,950
減価償却費	133,448	129,550
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,766,571	1,852,218
販売費及び一般管理費合計	5,491,749	5,758,230
営業利益	626,942	973,419
営業外収益		
受取利息	781	17,109
受取配当金	37,238	38,265
為替差益	19,474	—
その他	43,055	34,527
営業外収益合計	100,549	89,902
営業外費用		
支払利息	61,071	47,407
為替差損	—	19,559
その他	42,276	28,154
営業外費用合計	103,348	95,121
経常利益	624,143	968,201
特別利益		
固定資産売却益	67	92
投資有価証券売却益	6,145	0
抱合せ株式消滅差益	2,897	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	6,868
特別利益合計	9,110	6,961
特別損失		
固定資産除売却損	2,797	770
ゴルフ会員権評価損	—	782
貸倒引当金繰入額	110	—
特別損失合計	2,907	1,552
税金等調整前当期純利益	630,346	973,610
法人税、住民税及び事業税	278,634	353,922
法人税等調整額	△42,712	5,072
法人税等合計	235,922	358,994
当期純利益	394,423	614,616
親会社株主に帰属する当期純利益	394,423	614,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	394,423	614,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,254	163,896
繰延ヘッジ損益	△60,749	55,874
為替換算調整勘定	8,592	△45,410
退職給付に係る調整額	△33,061	61,228
その他の包括利益合計	△238,473	235,589
包括利益	155,950	850,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,950	850,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	△510,402	8,978,905
会計方針の変更による累積的影響額			71,964		71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,236,576	△510,402	9,050,870
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
親会社株主に帰属する当期純利益			394,423		394,423
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,413	△22	278,391
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961
会計方針の変更による累積的影響額						71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,681,926
当期変動額						
剰余金の配当						△116,010
親会社株主に帰属する当期純利益						394,423
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	△238,473
当期変動額合計	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	39,918
当期末残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			614,616		614,616
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498,606	—	498,606
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						614,616
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	235,589
当期変動額合計	163,896	55,874	△45,410	61,228	235,589	734,195
当期末残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	630,346	973,610
減価償却費	456,472	465,975
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,511	△795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,890	28,220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,848	△73,858
受取利息及び受取配当金	△38,019	△55,375
支払利息	61,071	47,407
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67	△92
有形固定資産除却損	2,797	770
投資有価証券売却益	△6,145	△0
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△2,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	129,675	△101,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,107	29,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	690,327	△155,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,498	5,948
その他の負債の増減額 (△は減少)	188,250	△20,411
小計	2,136,623	1,251,691
利息及び配当金の受取額	38,002	55,398
利息の支払額	△61,825	△46,636
法人税等の支払額	△279,913	△264,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,886	995,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,049,117	△1,770,107
定期預金の払戻による収入	1,820,000	1,810,000
投資有価証券の取得による支出	△34,651	△54,736
投資有価証券の売却による収入	9,293	2
有形固定資産の取得による支出	△310,081	△354,813
有形固定資産の売却による収入	138	92
無形固定資産の取得による支出	△16,712	△9,873
貸付金の回収による収入	1,320	360
その他の支出	△2,743	△22,327
その他の収入	16,947	32,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,607	△369,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910,000	205,000
リース債務の返済による支出	△68,257	△90,371
長期借入れによる収入	1,680,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,849,664	△737,890
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△116,010	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,954	△709,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,229	△7,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,554	△90,291
現金及び現金同等物の期首残高	675,090	685,508
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,862	—
現金及び現金同等物の期末残高	685,508	595,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工外用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964	—	20,459,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	56,771	364,043	97	128,416	549,683	△549,683	—
計	13,428,593	1,564,650	4,064,740	1,626,598	325,065	21,009,648	△549,683	20,459,964
セグメント利益又は損失(△)	1,789,208	△324,826	58,070	15,496	34,637	1,572,586	△945,644	626,942
セグメント資産	6,427,557	1,571,642	5,542,615	1,013,179	1,054,894	15,609,890	3,779,029	19,388,919
その他の項目								
減価償却費	147,041	38,407	161,803	11,330	47,723	406,307	50,165	456,472
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,631	37,141	127,876	17,063	3,279	310,993	22,365	333,359

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807	—	20,558,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	59,840	409,625	324	133,865	604,681	△604,681	—
計	13,169,367	1,791,009	4,198,443	1,681,426	323,241	21,163,488	△604,681	20,558,807
セグメント利益又は損失(△)	1,694,785	94,201	178,488	62,999	29,348	2,059,822	△1,086,403	973,419
セグメント資産	6,378,323	1,446,148	5,639,249	1,056,833	1,035,192	15,555,747	4,188,349	19,744,096
その他の項目								
減価償却費	153,921	29,269	165,565	20,827	48,628	418,212	47,762	465,975
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	16,509	240,135	6,750	44,411	342,774	22,012	364,787

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,009,648	21,163,488
セグメント間取引消去	△549,683	△604,681
連結財務諸表の売上高	20,459,964	20,558,807

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,586	2,059,822
セグメント間取引消去	17,347	18,486
全社費用(注)	△962,991	△1,104,890
連結財務諸表の営業利益	626,942	973,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,609,890	15,555,747
セグメント間取引消去	△54,497	△31,233
全社資産(注)	3,833,527	4,219,582
連結財務諸表の資産合計	19,388,919	19,744,096

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1.	406,307	418,212	50,165	47,762	456,472	465,975
のれん償却費	108,864	108,864	—	—	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2.	310,993	342,774	22,365	22,012	333,359	364,787

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,195,335	オート機器事業

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,342,019	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	192,256	39,250	146,137	352,803	—	730,448

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	153,805	31,400	116,909	319,467	—	621,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	670円42銭	721円05銭
1株当たり当期純利益金額	27円20銭	42円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,423	614,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,423	614,616
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 飯田 和夫 (現 情報機器事業本部システム営業担当)

・新任監査役候補

常勤監査役 近藤 重光 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 大久保 文夫

③就任及び退任予定日

平成29年6月14日